【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第64期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　長谷川　晋平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6
【電話番号】	（079）426－3211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　管理統括　長谷川　幸平
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6
【電話番号】	（079）426－3211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　管理統括　長谷川　幸平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2026年 4月1日 至2026年 9月30日	自2025年 4月1日 至2026年 3月31日
売上高	（千円）	19,591,066	21,719,949	39,551,717
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△91,498	407,123	734,799
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	△320,237	90,223	420,038
中間包括利益又は包括利益	（千円）	812,986	△135,794	3,669,957
純資産額	（千円）	45,320,533	47,376,126	47,950,283
総資産額	（千円）	90,158,803	99,329,878	98,809,807
1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額（△）	（円）	△10.07	2.84	13.21
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	40.9	38.9	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,520,417	△360,240	△1,779,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△706,750	△3,803,209	△3,149,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△577,911	2,448,165	1,249,384
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	16,100,021	14,066,445	15,979,160

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）における経済情勢は、国内においては、インフレ圧力が強まったものの、賃上げを背景とした個人消費は底堅く、製造業の生産回復や設備投資の増加が景気を牽引しました。米国経済は、個人消費の堅調さやAI需要を背景としたデータセンター向け設備投資が増加するなど拡大基調で推移しました。一方、中国経済は、個人消費や設備投資が勢いを欠くなど、景気は低調に推移しました。さらに、メモリ半導体価格の高騰や、地政学リスクに付随した原油・天然ガス等の資源価格の高止まりが依然として世界経済の下振れ圧力として作用し、全体として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、為替の円安推移による影響に加え、主要市場における堅調な需要により、通信、車載、民生、および産業の全セグメントにおいて増収となったことなどから、売上高は21,719百万円（前年同期比10.9%増）となりました。利益面では、材料価格の高騰および固定費は増加しましたが、増収効果などにより、営業利益は344百万円（前年同期比91.7%増）となりました。経常利益は為替相場の変動による為替差益138百万円を計上したことなどにより407百万円（前年同期は経常損失91百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は90百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失320百万円）となりました。

なお、2027年3月期の連結業績見通しに変更はございませんが、下期想定レートを150円/ドルから158円/ドルに変更しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、産業、通信向けなどの販売が増加し、売上高は4,408百万円と前年同期に比べ602百万円（15.8%増）の増収となりましたが、材料費の高騰や固定費および販管費が増加したことなどによりセグメント利益（営業利益）は249百万円と前年同期に比べ62百万円（20.1%減）の減益となりました。

② 北米

北米におきましては、車載、通信向けなどの販売が増加し、売上高は1,521百万円と前年同期に比べ159百万円（11.7%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は79百万円と前年同期に比べ53百万円（207.7%増）の増益となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、通信、産業向けなどの販売が増加し、売上高は2,448百万円と前年同期に比べ406百万円（19.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は84百万円と前年同期に比べ48百万円（133.4%増）の増益となりました。

④ 中国

中国におきましては、通信、車載向けなどの販売が増加し、売上高は6,894百万円と前年同期に比べ547百万円（8.6%増）の増収となり、セグメント損失（営業損失）は17百万円と前年同期に比べ28百万円（前年同期はセグメント損失45百万円）の改善となりました。

⑤ 台湾

台湾におきましては、民生、車載向けなどの販売が増加し、売上高は4,839百万円と前年同期に比べ166百万円（3.6%増）の増収となりましたが、材料費の高騰や販管費および固定費が増加したことなどによりセグメント損失（営業損失）は177百万円と前年同期に比べ160百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）の赤字幅拡大となりました。

⑥ アジア

その他アジアにおきましては、車載、民生向けなどの販売が増加し、売上高は1,608百万円と前年同期に比べ246百万円（18.1%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は22百万円と前年同期に比べ207百万円（前年同期はセグメント損失184百万円）の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,912百万円減少し、14,066百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は360百万円（前年同期は1,520百万円の使用）となりました。これは主に棚卸資産の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は3,803百万円（前年同期は706百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果獲得した資金は2,448百万円（前年同期は577百万円の使用）となりました。これは主に借入れによる収入及び借入金の返済による支出などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,139百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年9月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,138,881	32,138,881	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	32,138,881	32,138,881	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年4月1日～2026年9月30日	―	32,138,881	―	19,344,883	―	5,781,500

（５）【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
一般財団法人長谷川福祉会	神戸市中央区元町通6丁目3番20号	2,400	7.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,254	7.08
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	992	3.11
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	979	3.07
長谷川宗平	兵庫県加古川市	973	3.06
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT（常任代理人　シティバンク エヌ・エイ東京支店）	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH,SWITZERLAND（東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	795	2.50
大真空社員持株会	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6	752	2.36
株式会社長谷川	兵庫県加古川市山手3丁目29番12号	640	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13－1	569	1.78
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	552	1.73
計	－	10,909	34.28

（注）1　バークレイズ証券株式会社から2022年7月11日付で提出された訂正報告書により、2021年12月27日現在で1,173千株（3.24%）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド（Barclays Capital Securities Ltd.）	1,148	3.17
バークレイズ・バンク・ピーエルシー（Barclays Bank PLC）	24	0.07

2　株式会社みずほ銀行から2022年12月22日付で提出された変更報告書により、2022年12月15日現在で1,743千株（4.82%）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	96	0.27
アセットマネジメントOne株式会社	1,647	4.55

3　野村アセットマネジメント株式会社から2024年1月22日付で提出された変更報告書により、2024年1月15日現在で1,904千株（5.26%）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（ＮＯＭＵＲＡ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬＰＬＣ）	47	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	1,857	5.13

4　野村證券株式会社から2024年2月22日付で提出された変更報告書により、2024年2月15日現在で1,645千株（4.55%）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、野村證券株式会社を除いて当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	205	0.57
野村アセットマネジメント株式会社	1,439	3.98

5　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから2025年3月31日付で提出された変更報告書により、2025年3月24日現在で1,626千株（5.06%）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、株式会社三菱ＵＦＪ銀行を除いて当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	992	3.09
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	478	1.49
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	155	0.48

6　三井住友信託銀行株式会社から2025年5月21日付で提出された変更報告書により、2025年5月15日現在で1,326千株（4.13%）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	176	0.55
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	790	2.46
日興アセットマネジメント株式会社	360	1.12

なお、日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日にアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 317,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,713,100	317,131	―
単元未満株式	普通株式 108,781	―	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	32,138,881	―	―
総株主の議決権	―	317,131	―

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社大真空	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6	317,000	―	317,000	0.98
計	―	317,000	―	317,000	0.98

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,346,653	14,558,083
受取手形、売掛金及び契約資産	10,197,625	10,533,299
商品及び製品	5,623,468	6,479,697
仕掛品	6,994,907	7,359,072
原材料及び貯蔵品	11,980,434	13,692,067
その他	2,301,103	1,759,313
貸倒引当金	△19,047	△19,283
流動資産合計	53,425,145	54,362,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,033,498	10,811,131
機械装置及び運搬具（純額）	11,360,456	11,564,036
工具、器具及び備品（純額）	1,342,170	1,328,355
土地	6,069,627	6,000,624
リース資産（純額）	308,545	248,600
建設仮勘定	8,285,234	7,640,160
有形固定資産合計	38,399,532	37,592,908
無形固定資産	803,098	700,251
投資その他の資産		
投資有価証券	3,485,597	3,976,074
長期貸付金	775	677
退職給付に係る資産	1,738,028	1,757,082
繰延税金資産	651,468	541,070
その他	333,961	427,363
貸倒引当金	△27,800	△27,800
投資その他の資産合計	6,182,031	6,674,468
固定資産合計	45,384,662	44,967,628
資産合計	98,809,807	99,329,878

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,098,411	4,161,177
短期借入金	15,020,616	17,806,522
１年内返済予定の長期借入金	7,545,372	8,160,498
リース債務	114,667	101,335
未払金	3,622,927	1,350,488
未払法人税等	304,382	256,472
契約負債	475	870
賞与引当金	582,678	667,750
支払補償費引当金	222,603	218,578
その他	1,432,225	1,947,164
流動負債合計	32,944,360	34,670,859
固定負債		
長期借入金	14,123,027	13,667,199
リース債務	208,637	164,051
繰延税金負債	2,168,050	2,243,408
退職給付に係る負債	1,126,516	1,043,738
資産除去債務	23,094	23,094
その他	265,838	141,398
固定負債合計	17,915,164	17,282,892
負債合計	50,859,524	51,953,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	5,807,277	5,805,841
利益剰余金	5,701,457	5,346,421
自己株式	△168,980	△160,182
株主資本合計	30,684,638	30,336,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590,496	922,886
為替換算調整勘定	6,893,719	6,562,888
退職給付に係る調整累計額	852,593	790,515
その他の包括利益累計額合計	8,336,810	8,276,290
非支配株主持分	8,928,834	8,762,871
純資産合計	47,950,283	47,376,126
負債純資産合計	98,809,807	99,329,878

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
売上高	19,591,066	21,719,949
売上原価	15,439,835	17,017,862
売上総利益	4,151,231	4,702,086
販売費及び一般管理費	※ 3,971,261	※ 4,357,155
営業利益	179,969	344,931
営業外収益		
受取利息	138,112	99,986
受取配当金	34,843	23,943
為替差益	-	138,283
その他	152,506	114,426
営業外収益合計	325,462	376,639
営業外費用		
支払利息	179,335	275,069
持分法による投資損失	-	132
為替差損	221,918	-
その他	195,676	39,245
営業外費用合計	596,930	314,448
経常利益又は経常損失（△）	△91,498	407,123
特別利益		
固定資産売却益	894	11,648
減損損失戻入益	-	456
特別利益合計	894	12,104
特別損失		
固定資産売却損	11,127	-
固定資産除却損	201	100
減損損失	-	59,752
特別損失合計	11,329	59,853
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△101,933	359,374
法人税、住民税及び事業税	212,692	169,623
法人税等調整額	99,066	63,195
法人税等合計	311,758	232,819
中間純利益又は中間純損失（△）	△413,692	126,554
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△93,455	36,331
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△320,237	90,223

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△413,692	126,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,744	332,390
為替換算調整勘定	887,283	△533,172
退職給付に係る調整額	247,650	△61,566
その他の包括利益合計	1,226,678	△262,348
中間包括利益	812,986	△135,794
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	525,716	29,703
非支配株主に係る中間包括利益	287,270	△165,497

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△101,933	359,374
減価償却費	2,006,071	2,169,536
長期前払費用償却額	38,083	561
貸倒引当金の増減額（△は減少）	277	644
賞与引当金の増減額（△は減少）	△370,113	85,118
支払補償費引当金の増減額（△は減少）	-	△4,024
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△33,110	△19,054
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△74,801	△158,525
受取利息及び受取配当金	△172,955	△123,929
支払利息	179,335	275,069
為替差損益（△は益）	22,469	11,801
持分法による投資損益（△は益）	-	132
有形固定資産売却損益（△は益）	10,233	△11,648
有形固定資産除却損	201	100
減損損失	-	59,752
売上債権の増減額（△は増加）	△542,440	△432,733
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,413,638	△3,042,455
仕入債務の増減額（△は減少）	150,393	118,185
その他	418,784	673,663
小計	△883,144	△38,430
利息及び配当金の受取額	172,955	123,929
利息の支払額	△172,070	△270,175
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△638,158	△175,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,520,417	△360,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	74,165	△130,789
有形固定資産の取得による支出	△721,197	△4,355,946
有形固定資産の売却による収入	23,619	154,552
無形固定資産の取得による支出	△19,767	△44,839
投資有価証券の取得による支出	△311,536	△34,428
貸付金の回収による収入	287	170
補助金の受取額	232,893	626,295
その他	14,785	△18,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,750	△3,803,209

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	872,774	2,807,215
長期借入れによる収入	982,000	3,853,800
長期借入金の返済による支出	△1,416,726	△3,646,832
リース債務の返済による支出	△96,751	△55,177
配当金の支払額	△443,002	△444,224
非支配株主への配当金の支払額	△476,160	△66,015
自己株式の売却による収入	40	-
自己株式の取得による支出	△85	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577,911	2,448,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	402,665	△197,430
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,402,413	△1,912,715
現金及び現金同等物の期首残高	18,502,435	15,979,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 16,100,021	※ 14,066,445

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	54,519千円	53,172千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
役員報酬	105,277千円	108,990千円
給与手当及び福利厚生費	1,204,294	1,355,161
賞与引当金繰入額	34,250	132,768
退職給付費用	24,634	17,321
研究開発費	974,856	1,139,585
減価償却費	366,832	401,257
貸倒引当金繰入額	277	644

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
現金及び預金勘定	16,247,758千円	14,558,083千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△147,737	△491,638
現金及び現金同等物	16,100,021	14,066,445

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	444,872	14	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	445,260	14	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	445,255	14	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	445,505	14	2026年9月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	日本	北米（注）3	欧州（注）3	中国	台湾	アジア（注）3	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,805,792	1,361,622	2,041,234	6,346,966	4,673,552	1,361,898	19,591,066	-	19,591,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,278,403	14,765	1,170	1,741,877	2,195,956	3,256,066	18,488,239	△18,488,239	-
計	15,084,195	1,376,388	2,042,404	8,088,844	6,869,508	4,617,964	38,079,306	△18,488,239	19,591,066
セグメント利益又は損失（△）	312,305	25,842	36,015	△45,970	△17,908	△184,455	125,828	54,140	179,969

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額54,140千円には、セグメント間取引消去4,425千円、その他の調整額49,715千円が含まれております。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……ドイツ

(3) アジア……インドネシア、シンガポール、タイ

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	日本	北米（注）3	欧州（注）3	中国	台湾	アジア（注）3	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,408,033	1,521,378	2,448,081	6,894,388	4,839,808	1,608,257	21,719,949	-	21,719,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,894,399	39,802	1,317	2,000,158	2,730,349	3,508,800	21,174,828	△21,174,828	-
計	17,302,433	1,561,181	2,449,399	8,894,546	7,570,158	5,117,058	42,894,777	△21,174,828	21,719,949
セグメント利益又は損失（△）	249,507	79,507	84,045	△17,426	△177,991	22,829	240,471	104,460	344,931

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額104,460千円には、セグメント間取引消去5,847千円、その他の調整額98,613千円が含まれております。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……ドイツ

(3) アジア……インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	59,752	―	―	―	―	―	59,752

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額（△）	△10円07銭	2円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	△320,237	90,223
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（千円）	△320,237	90,223
普通株式の期中平均株式数（千株）	31,790	31,812

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……445,505千円

（ロ）1株当たりの金額……14円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月30日

（注）2026年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社大真空

取 締 役 会　御 中

SCS国際有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　梅田　佳成

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　大迫　義克

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。